



TITLE:

<批評・紹介>阿部洋著「中國近代 學校史研究：清末における近代學校 制度の成立過程」

AUTHOR(S):

中島, 勝住

CITATION:

中島, 勝住. <批評・紹介>阿部洋著「中國近代學校史研究：清末における近代學校制度の成立過程」. 東洋史研究 1994, 53(1): 175-182

ISSUE DATE:

1994-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/154472>

RIGHT:

とと原稿提出後二年以上たつて校正なしに突如刊行されたという事情から、もはや参照に耐えない。その寫眞(圖版五)印刷も残念ながら『吐魯番考古記』よりも悪い。

- (5) ㉔ 梅村「新疆の砂漠とオアシス」『東洋文庫書報』二三、一九九一年、三八—四〇頁。

- (6) Kâsarlı Mahmud, *Divânü Lügati't-Türk*, Kültür Bakanlığı yayınları/1205, Klasik Eserler Dizisi/11, Ankara, 1990, 320p.

- (7) 中國社會科學院考古研究所編著『北庭高昌回鶻佛寺壁畫』遼寧美術出版社、一九九〇年、圖七三。同『北庭高昌回鶻佛寺遺址』遼寧美術出版社、一九九一年、一四二頁。㉕ 中國社會科學院考古研究所新疆工作隊(孫秉根・孟凡人・陳戈執筆)「新疆吉木薩爾高昌回鶻佛寺遺址」『考古』一九八三—七、六二二頁。

- (8) 外見寫眞として Le Coq, Chotscho, Taf. 72-g, h, 73-d, e, f; H. G. Franz (ed.), *Kunst und Kultur Entlang der Seidenstrasse*, Akademische Druck- u. Verlagsanstalt, Graz, 1986, Taf. 3, 表紙カバーなど参照。

- (9) 「火焰山下摩尼古寺の迷失與再發現」『科技日報』一九九二年二月二七日。

一九九一年八月 大阪 大阪大學文學部
(大阪大學文學部紀要 第三一・三二合併號)

B 5 判 iii + 本文二四八頁 + 圖版四四頁 + 地圖二葉

阿部洋著

中國近代學校史研究

——清末における近代學校制度の成立過程

中 島 勝 住

まず本書の著者である阿部洋氏のプロフィールから。氏は、一九九三年まで國立教育研究所においてアジア教育の調査・研究に従事し、その間に數多くの研究成果を残している。それにもまして注目すべきは、さまざまな中國教育にかんする共同研究のコーディネーターとして、中國研究あるいは教育史研究において、周邊領域と思考されている中國教育史研究のすそ野を廣げる役割を果たしてきたことである。現在活躍している中國教育研究者の多くが、阿部氏の共同研究の中から育ってきたことは、このことを如實に物語るものであろう。一九九三年四月には、研究の舞臺を東京から出身地の福岡縣に移し、福岡縣立大學においてあいかわらず多忙をきわめておられると聞く。

本書のことを、阿部氏は「近代教育の創始期というべき清朝末期、ことに二〇世紀初頭における中國教育近代化過程の構造特質を、教育普及の問題を中心テーマとして解明を試みたもので、筆者の近代東アジア教育史研究の成果の一部をなすものである」と説明している。

たしかに阿部氏は、中國だけではなく韓國を含めた東アジア全體をその研究對象とし、それに關する膨大な研究成果を世に問うてい

る。それにしても五〇〇頁にもたっし、しかもおおいに値の張る大著を手にとると、氏にしてみればなるほど「成果の一部」ではあっても、わたしにとってはそういわれるほどに、読み始めようとする決意をずるずるあとへと引きのびがちであった。それは、評者の個人的な怠慢のせいでもあるし、それにも増して、こちらがテンションを高めておかないと、相當に手ごわいぞということがわかっていたからでもある。

さきに讀後のきわめて大まかな感想を述べておくと、本書を一應最後まで讀み通せば、これまでなかなか全體像をとらえることのできなかった、清末民初の中國における「教育」状況を、居ながらにして、そしてかなりの精度をもつて想い描くことができるということである。それほどに緻密な實證が各章で展開されている。それは本書が、著者の二五年にもわたる研究成果を大幅に改訂することによって、一舉にまとめられたものだからであらう。

本書の註には、本書のもととなった諸論文の一覽が掲載されているが、著者の研究には細心の注意を拂ってきたつもりの評者の手元にも、所持されていないものが散見される。そういう意味では、これからの研究にとって、いや研究者にとってきわめて利するところ大であると同時に、眼前になかなか越えがたい壁をおかれたようにも感じる。

なお、本書は、「平成四年六月九州大學に提出、受理された學位請求論文『清末中國における近代學校制度の成立過程に關する研究』に若干の加筆訂正をおこなったもの」である。

こういった、手にとることをつい躊躇してしまいそうな本書の構

造を、著者はその「緒言」において、氏の問題意識をもとに實にわかり易く整理してくれている。そこでは、三つの位相が想定されているが、以下がそれである。

- (1) 清朝政府の教育近代化政策の地方への浸透過程の解明
當時清朝政府の教育近代化政策が、どのような過程を経て地方において實施されていたか。また、各地方で學堂がどのようにに設立運営され、その過程においてどのような問題が生じたか、

- (2) 近代學校教育に對する一般民衆の對應についての考察

清朝政府の教育近代化政策、その具體的所産としての學堂、あるいはそこでおこなわれる教育に對して、當時の中國の農民あるいは一般民衆が、これをどのようにに受け止め、對應しようとしたのか、

- (3) 中國教育近代化過程における清朝末期の位置づけについての検討

清朝末期の教育が、いわゆる「解放」前中國における近代教育の展開過程全體の流れの中でのいかなる位置を占め、またいかなる意義を有するか。そこで行われた教育改革とその後の民國期のそれとの間には、いかなる連續あるいは非連續があるか、

この中でとくに(1)、(2)は、從來、中國教育史研究の多くが教育政策史、あるいは教育法令史、あるいは教育思想史であったのにたいして、「當時の中國の歴史的・社會史的文脈の中で實體的に解明しようとする視點」の重要性を提起している。

この點は、『教育學研究』（第六〇卷 第二號 一九九三年六

月)誌上で石川啓二氏が指摘しているように、本書のタイトルが「中國近代學校史研究」と命名され、「教育史」ではなく「學校史」である点と大いに關連していると思われる。著者の解明の主眼は、抽象的な「教育」の歴史ではなく、その教育がおこなわれているはずの具體的な「學校」に焦點を當てることによって、「學校」をめぐる社會的實態を歴史的に明らかにすることであつたにちがいない。こうした視點には評者もかねてより關心を向けてはいるが、その成果となるとなかなか難しいものである。

そうした意味では(3)もきわめて示唆にとむ視點である。それは「民國期」との關係にとどまるはずもなく、現在にいたるまで敷衍することが可能であり、しかも、現代も「中國教育近代化過程」の途上にあると考へるならば、さらにその視點の重要性は加算される。この點では、評者が讀み進んでいる間、何度となく現代中國の教育が抱えている諸問題に思いがいたることがあつた。

たとえば、清末の學堂運営にあたつての郷紳層の中間搾取の問題、教師の再教育、資格審査の實施による「無能教員」の排斥、地方政府による教育經費の負擔とその捻出にともなう問題、教育内容の現實との落差、あるいは地域間におけるきわめて大きい格差の問題などであり、どれをとつても現代中國がかかえる緊急の課題であつて、しかも容易に解決し難い問題であるのはまちがいない。ただ、こうした問題は何も中國だけではなく、いずれの國も「近代教育」の進展過程で多かれ少なかれ經驗し、そして現在も引きずつていゝるものでもある。

本書の構成を目次で紹介すると、つぎのようになっている。

序 章 清末中國における近代教育の展開過程

第Ⅰ部 清末における學堂教育の諸相

第1章 清末における學堂の設立と運営——奉天省の場合を中心

第2章 「學部調査報告書」にみられる學堂教育の具體相——江西省の場合

第3章 清末直隸省の學堂教育と日本人教習

第Ⅱ部 學堂教育と中國民衆

第4章 清末における毀學暴動

第Ⅲ部 中國近代教育の構造とその特質

第5章 民國初期の教育狀況

第6章 中國教育の近代化過程とその構造——教育普及の問題を中心に

第7章 舒新城の中國教育近代化論

第Ⅳ部 中國近代教育史資料に關する考察

第8章 『東方雜誌』にみられる清末教育史資料について

第9章 近代教育史資料としての『教育雜誌』

このうち第Ⅰ部が先に紹介した(1)、第Ⅱ部が(2)、第Ⅲ部が(3)にあたる。また、それぞれの章の「土臺」となった論文が書かれた年代は、一九六二年から一九八八年まで順不同であるが、再度こういった構成にまとめられた本書を見ると、著者の研究が膨大な原資料に支えられた緻密な實證研究であるのもちろんであるが、きわめてダイナミックな全體を備えていることも理解される。では、各章ごとに少し詳しく見ていきたい。

序章は全體の章への導入であり、そこでは、中國の近代學校制度の成立を、一九〇四年の奏定學堂章程の發布と一九〇五年の科舉制度の廢止にみて、その制度的側面から清朝政府の意圖と實態が明らかにされている。それによると、こうした教育の近代化は「上から」のものであるが、それを制度上から論ずるのでなく、一般民衆の側の對應からそうであることを見て取らなければならないとする。それが毀學暴動の頻發という社會現象であつたとする。

制度的には、「學部」を中心とした教育行政制度の確立にポイントがあり、その政策の擔い手として、「傳統的な社會的指導者層」である地方の郷紳層を登用した。こうした清朝政府の制度的整備の意圖を著者は、列強の侵略に對處するとともに、「反清運動の懷柔、弱體化を企圖」した「新政の一環」であり、「教育によって急進化した思想・教育界、さらには一般民衆の動きをおさえ、いわば教育を革命の防波堤として、清朝アンシャン・レジームの補強再編の具」とする點にあつたと結論する。

こうした意圖が引きおこした問題點として、變わらない儒教主義モラルによる教育と、教育普及の強制、すなわち教育における「中國西用論」の採用があげられている。この點との關連では、政策の擔い手である郷紳層の政策遂行のやり方への反發や、あとを絶たない不正による蓄財、教育改革を受け入れる社會的需要の低さ、あるいは社會的基盤の脆弱さなどが實證的に分析されている。

第一部の三つの章では、學堂教育についてその成立と運営が奉天省を例に、また學堂の具體的状況とその教育内容が江西省を例に、さらに學堂教育における日本人教習のかかわりが直隸省を例に分析されている。

第一章では、奉天省における書院などの舊教育機關が、新式學堂に移行していく過程が、學部の省レベルでの行政機關である提學使司、さらにその府州縣レベルの勸學所の分析を軸に明らかにされている。

ここでは、それまでは科舉制の恩恵を受けてきた郷紳層が、今後は教育行政機關の官僚と協力して、科舉にかわる有力な手段としての學堂經營にかかわっていく姿が描かれている。學堂の具體的な創設については、比較的設備等が充實したものが、省城や省内の中心となる縣において設立される一方、量的には多くを占めるその他の地域の學堂の實態が、教師一名、生徒數二〇から三〇名という規模のきわめて貧弱なものであつたことが報告されている。

また學堂設立とともに、教員養成のための師範學堂や速成養成のための師範傳習所などもつくられたが、一方で「實力もないのに徒らにその地位に就いている」教師の問題も明らかにされている。これについては、教師の資格審査がおこなったり、師範教育の正規化を計つたものの、その効果は思つたようにはあがらなかったようである。これには、九年制義務教育を導入した現代中國のすがたを彷彿とさせるものがある。

著者は、奉天省の學堂就學率を二―三パーセントであると推測している。これは政府の意気込みや期待とはほど遠いものであつたが、その原因として、學堂の提供する教育内容が私塾との關連で分析されている。その結論のように、教育内容が民衆にとって魅力的ではなかつたことは間違いないところであろうが、くわえて、學堂のもつ社會的機能の問題とされてもよいような氣がする。民衆が學校を欲する動機は、教育内容の充實ももちろんだが、それだけで

はないようにも思われる。むしろ著者も分析しているように、民衆にとつては、學堂が官から強制されるものであっただけに、學堂の設立、經營のための新税の加徴や、それに名を借りた官僚・郷紳による中飽（中間搾取）への不信感の方が大きかったであらう。

第二章では、「學部奏派調査江西學務員報告書」を資料に、①學堂全般、②校舎・設備、③教職員・生徒、④教科内容・教授方法について、詳細な分析がなされている。その中でもとくに、②、③は教育の實態分析に必要不可欠のものであるが、なかなか資料的に再構成し難いものであるだけに、著者の實態に迫ろうとする姿勢が傳わってくる章である。

校舎・設備については、省城の學堂も含め、ほとんどのものが他施設の轉用あるいは擴充でまかなわれ、「近代學校」としての姿からはほど遠いものであったことが浮かびあがる。それは、當時の政府にとって教育經費に回すだけの財政的餘裕がなかったことを證明しているだけではなく、またそここそ、官紳による中飽の餘地が存在していたことも容易に想像できる。

教職員については、一章でも觸れられているような、質の問題がさらに詳細に分析対象となり、學堂の教育が學級擔任制ではなく、學科擔任制であったこと、その理由が教師の側の幅広い能力の缺如であったことが明らかにされている。また、教職が科舉廢止後の失業讀書人にたいする雇用救済策としての意味を持ったため、生徒數にたいして異常に多い教職員數であったことも興味深い事實である。

教授方法については、ヘルバルトなどの近代的教授法が、奏定學堂章程に大きく影響を与えていることが指摘されるが、清朝政府の

意圖が儒教モラルの強化確立にあったことを考えるなら、著者も指摘するように「學堂教育と一般民衆との間の斷絶は決定的」である一側面が、そこからはうかがわれる。

この二章における分析は、學堂教育の狀況が、學堂の組織・運営や設備などのハード面のみならず、教職員の構成や教授方法・内容などのソフト面においても相當に矛盾をはらむものであった實態を明らかにしている。

第三章は、袁世凱に招かれて直隸省の教育改革の推進に協力した、渡邊龍聖ら日本人教習にたいする實態分析である。著者はこの日本人教習をテーマにした研究を、すでに『中國の近代教育と明治日本』（福村出版 一九九〇年）として世に問うているが、本章では、教育改革の模範としての直隸省を例に、より詳細な日本人教習たちの學堂教育とのかかわりの實態が明らかにされている。なかでも、師範教育における活動の分析は目を引くものがある。

ここでは、當時の學堂における教師の實態を反映した、きわめて實際的な教育システムを想定している點が指摘されている。それについて、渡邊のつぎのような主張が引用されている。

「何故ソナに複雑に規定したかと云ふと、急に小學校を設け様と思ふけれども、サウ急には教師が出来ません。夫故に急の需要に應ずる爲に、先づ半ヶ年教授をうけたものが出て行つて普通教育に従事する。サウして一年経つと、第二種類のものが出て行つて普通教育に従事するから、曩に半ヶ年で出て行つた生徒は再戻つて來て授業を受けて、尙ほ二ヶ年半修業して師範全科を卒業すると云ふ様に、順に生徒を繰りかへて普通教育に従事するものを互いに入れ代はつて残らず養成する、と云ふ趣旨で斯く複雑の組織にした」。

こうした方法が、いたずらに正規教育ばかりに目を向けるよりは實際的であつただろうことは、時代をこえて注目されてもいいだろうし、さらに教師養成における現場の教育力の評価とも関連してこよう。

第Ⅱ部第四章では、著者がもっともその解明に力を注いだと思われる、教育の近代化政策にたいする一般民衆の反應が、その代表的なものである毀學暴動を中心にしてきわめて緻密に分析が試みられている。

このテーマは著者のもっとも早い時期からの研究対象であり、今回の分析では、新たにデータを加えることにより（一九六二年の研究では六一件の毀學事件が対象であつたが、今回は一五一件まで明らかにされている）、さらに精微な實證研究となつていく。この一五一件の毀學事件が、著者が分類する七種類の發生理由別に、當時の新聞、雑誌による記述をもとに具體的に再構成されているが、この膨大かつ廣範な民衆の過激な反應を知るとき、第一部でみた教育近代化政策のもつさまざまな矛盾の表出が、かくもストレートにあらわれていることに驚きを禁じ得ない。

こうした教育の近代化をめぐる民衆の側の反應は、明治期日本においても學校の打ちこわしなどが知られており、中國が明治政府の教育政策を模倣したことと合わせ、ぜひともこのテーマでの日中比較研究がなされることを期待したいものである。

第Ⅲ部では、清朝末期の教育改革が民國になつてどのように引き繼がれたのか、引き繼がれなかったのかという點に焦點をあわせ、さらにその關心を解放後の教育にまで向けようとする意圖を見るこゝとができる。

第五章は、一九一一年の辛亥革命から一九二二年の六・三制の成立に至るまでの民國初期の教育狀況、とくに初等教育の具體的なあり方が分析の對象になつていく。

著者は、民國教育の基本的方向を（一）教育目的・内容における儒教的傳統の否定、（二）國民教育主義の實現、（三）初等教育における男女共學の實現、および教育における男女差別の撤廢と規定し、そしてこれらの理念は、清朝末期の教育改革の理念を全面的に否定するものであるとする。しかし、現實には袁世凱によって、儒教主義の復活、複線系學校制度の企圖による新たな差別と國民教育主義の後退が餘儀なくされたとする。

こうした中で、デスク・プランにおつた義務教育普及計畫（一九八六年に施行された九年制義務教育も類似した計畫が示されたことは記憶に新しい）や、民衆の期待と教育内容の乖離、教育經費の窮乏、「教員養老所」たる學校現場等の、清末から「連續」した諸問題、さらには軍閥の割據による教育破壊によって、初等教育において量的伸長こそ見られたものの、まさに「教育破産」の狀況が現出していたことが明らかにされている。

第六章は、中國教育において、制度・内容の両面で一應の體制が整うのを、一九二〇年代後半から一九三〇年代ははじめにかけてであったとして、「日本型」教育から「アメリカ型」教育（一九二二年の六・三制以降）への移行に焦點をあてながら、教育普及という點を軸に、主にその阻害要因を分析の對象にしている。

「日本型」から「アメリカ型」への轉換の要因を、教育界におけるリーダーシップが、日本留學歸國者からアメリカ留學歸國者に移行したためとする分析に象徴されるように、國情を考慮しない教育

制度、政策の模倣的移植に阻害要因が求められる一方で、「農民は無教育、不識字でも、舊來の生活を墨守するにはさほど不便を感じず、學校教育は、生活に餘裕のある中農以上の家庭の子弟が受けるにとどまり、しかも彼らとて卒業するまで就學することは稀で、多くは字がわかるようになると、すぐに退學した」という民衆の現實と意識にこそ注目すべきことが指摘されている。

こうした中で、舒新城の『中國教育建設方針』や陶行知、晏陽初、梁漱溟らの平民教育運動、鄉村教育運動が、政府レベルの教育改革とはことなる試みとして考察されている。

なお、本章の「おわりに」は、五章、六章を整理し、簡潔にその問題點と展望を提示したものであり、おおいに讀者の理解を助けるであらう。

第七章は、これまでに考察の対象となつた教育の近代化政策が再検討を餘儀なくされていった一九二〇年代に、いち早く積極的にそれに取り組んだ、舒新城の思想と實踐を考察対象にしている。

舒新城の思想形成の歴史を「中國教育の中國化」という視點から考察しながら、これまでの教育改革に立ちはだかつてきた諸要因にたいし、舒新城がどのように對處し、どのようなプランを提示していたのかを明らかにしている。ここで考察の対象とされている舒新城の中國教育の狀況にたいする分析と提言が、これから教育の近代化を推進しようとする場合、あるいは近代化の先行國が陥つたさまざまな問題にたいして、きわめて示唆にとむ意味深いものであることをわれわれは再認識する必要がある。

なお、著者は『中國教育近代化論』として、舒新城の主要な著作を翻譯紹介している。（世界教育學選集七十二 明治圖書出版 一九

七二年）

第三部は、著者が主たる資料として活用した『東方雜誌』と『教育雜誌』の紹介である。

第八章では、『東方雜誌』の清末の部分（一九〇四年～一九一一年）から教育關係の論說、記事を二五四點取り出して、「近代教育の展開過程の中に位置づけながら、それらの資料的意義について簡単な解説を試み」ている。こうした地味だが缺くことのできない研究は、著者のあとにひかえる中國教育研究者にとつてきわめて貴重なものである。

第九章は、一九七五年に臺灣商務印書館より全三三卷・三八二期分が八〇分冊で影印復刻された、近代中國における教育狀況を具體的に知りうるものでは第一級の資料である『教育雜誌』（一九〇九年～一九四八年）が、一九〇九年から一九三一年、一九三四年から一九四一年、一九四七年から一九四八年の三期に區分されて概観されている。本資料については、前章の『東方雜誌』のような詳細な解説はなされていないが、著者のことであるから「内容を詳細に紹介するのは別の機會にゆず」ということばは實現されるにちがいない。蟲のいい話だとは思ふがおおいに期待したい。

以上で各章の紹介にかえるが、本書の末尾には、各章の註がきわめて丁寧に注意深く附されている。そこには、われわれにとって本論にも劣らない貴重な情報が潜んでいる可能性が大きいにちがいない。

元來書評には、著者の分身でもある研究成果という土俵の上に評者が立ち入って、評者の見解という稚拙な技を一方的にしかけるこ

とが許されるといった気楽さがあると思う。もちろんそれは、無責任な評であってはならないとしたルールが前提であらうが。そうではあるのだが、本書讀了後、著者の土俵でかけるほどの技を、評者が何も持ち合わせていないことに気がついた。そういうわけで今回は、書評のもっとも基本的な責務である内容紹介に終始したのである。しかし、評者自身にたいする鞭撻のつもりで、一點だけ問題の整理を試みたい。

著者の分析によって、清末から解放前にいたるまでの「教育の近代化政策」を阻むものとして、ほぼ變わることのない問題の存在とその原因が明らかにされた。そうした意味では、著者のいう清末期と民國期の連續・非連續という問題設定は、連續性という結論にならう。そのところを解放後、あるいは現代の中國教育を念頭に置きながら讀み進んだ評者にとっては、どうしても解放後のいわゆる社會主義教育との連續・非連續に關心が向いてしまうのは避けがたかった。性急に結論するならば、著者も「二〇世紀初頭以來の近代教育史上の課題を、現在なお解決できずに苦慮している」と言うように、非連續よりも連續の諸要因が重視されることになる。もちろん問題の連續性という意味においてであるが。

もし、こうした清末から現代にいたるまでの、トータルな教育状況分析がなされるのならば、著者のいう「國民教育主義」、つまり「國民教育」概念が、はたして中國にたいして適用できるのかどうか、適用できるとすればどこまで可能か、あるいは概念そのものを再考する必要があるのかが問われなければならないだろう。つまり、それは著者も再三言及しているような、民衆の側の「國民」概念に注目することでもあらう。われわれの「國民」概念はあまりに

も硬直化しているように思える。またそれは、同時に、「教育の近代化」という概念を用いるときにも想起されることであり、われわれの歴史的「近代化」概念もまた、相對化の必要に迫られているといえるのではなからうか。

一九九三年 二月 東京 福村出版

A五判 本文四六三頁＋索引一六頁 一四、〇〇〇圓